

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第93期 第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外 池 廉 太 郎

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴 田 徹 也

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴 田 徹 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 2 四半期 連結累計期間	第93期 第 2 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	27,195	24,414	52,510
経常利益 (百万円)	2,700	2,140	4,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,835	1,562	2,952
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,549	1,520	2,127
純資産額 (百万円)	35,897	37,230	36,093
総資産額 (百万円)	44,950	45,558	44,606
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.77	24.49	46.28
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	81.7	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,350	4,126	4,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,071	3,121	3,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	1,393	1,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,739	1,198	1,595

回次	第92期 第 2 四半期 連結会計期間	第93期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.30	13.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体としては緩やかに回復しておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや、イギリスのEU離脱問題に伴い、不透明感が高まっております。資源価格についてはこれまで全般的に下落基調が続いておりましたが、原油価格は回復に転じました。一方、銅の国内価格は円高による影響もあって下落基調が続きました。

この間における我が国の銅電線需要は、建設・電販向けが伸び悩むなど、総じて低調に推移し、前年同四半期を下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン需要全体の伸びが鈍化していることに加え、特に高性能モデルの需要が減少したことから、当社の主力製品である機能性フィルムの事業環境はさらに激しい状況となりました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと高付加価値品へのシフト、事業運営の効率化等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、引き続き新規周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は244億1千4百万円（前年同四半期実績比10.2%減）、営業利益は21億2千7百万円（前年同四半期実績比17.6%減）、経常利益は21億4千万円（前年同四半期実績比20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6千2百万円（前年同四半期実績比14.9%減）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

電線・ケーブル事業

銅価格の低下により売上高は137億5百万円（前年同四半期実績比9.4%減）となりましたが、販売数量の増加に加え、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は4億6千4百万円（前年同四半期実績比34.7%増）となりました。

電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が前年同四半期に比べ不調であったことを主因に、売上高は99億3千9百万円（前年同四半期実績比11.9%減）、営業利益は19億5千5百万円（前年同四半期実績比23.1%減）となりました。

その他事業

環境分析事業が減収となったことを主因に、売上高は7億8千4百万円（前年同四半期実績比0.5%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期実績比92.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の減少等はありませんでしたが、短期貸付金が増加し、総資産は9億5千1百万円増加し、455億5千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加に対し、長期借入金の返済による減少から、1億8千5百万円減少し、83億2千7百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の計上により11億3千7百万円増加し、372億3千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円減少し、11億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは41億2千6百万円の収入（前年同四半期は13億5千万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産増減等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは31億2千1百万円の支出（前年同四半期は10億7千1百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得、短期貸付金の増減等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千3百万円の支出（前年同四半期は5億6千6百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済、配当金の支払い等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億6千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 9月30日	—	70,156	—	6,676	—	1,076

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年 9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 1 - 2	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町 2 丁目 3 番 1 号	6,370	9.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 1 号	3,297	4.69
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5 丁目 1 1 番 3 号	1,921	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	1,527	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 1 号	1,524	2.17
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	958	1.36
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	915	1.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 丁目 1 0 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	871	1.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 番 1 号	589	0.84
計	—	40,711	57.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,370,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,717,700	637,177	—
単元未満株式	普通株式 67,794	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	637,177	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,370,900	—	6,370,900	9.08
計	—	6,370,900	—	6,370,900	9.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,198
受取手形及び売掛金	14,050	13,591
製品	1,958	1,794
仕掛品	3,371	3,176
原材料及び貯蔵品	782	576
繰延税金資産	310	299
短期貸付金	8,281	10,034
その他	454	385
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,804	31,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,987	5,068
機械装置及び運搬具（純額）	2,698	2,909
工具、器具及び備品（純額）	402	364
土地	3,908	3,908
建設仮勘定	421	537
有形固定資産合計	12,418	12,788
無形固定資産		
ソフトウェア	124	118
ソフトウェア仮勘定	3	24
施設利用権	5	5
その他	20	19
無形固定資産合計	154	167
投資その他の資産		
投資有価証券	668	855
長期前払費用	21	12
繰延税金資産	452	590
その他	95	94
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,229	1,546
固定資産合計	13,802	14,502
資産合計	44,606	45,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291	3,702
1年内返済予定の長期借入金	1,010	-
リース債務	2	2
未払金	730	800
未払費用	1,174	1,141
未払法人税等	338	828
その他	595	465
流動負債合計	7,143	6,939
固定負債		
長期借入金	50	50
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	704	718
環境対策引当金	112	106
事業構造改善引当金	247	234
資産除去債務	192	182
繰延税金負債	5	9
その他	55	84
固定負債合計	1,370	1,387
負債合計	8,513	8,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	27,121	28,300
自己株式	1,585	1,585
株主資本合計	36,749	37,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	180
繰延ヘッジ損益	198	124
為替換算調整勘定	19	94
退職給付に係る調整累計額	681	659
その他の包括利益累計額合計	656	698
純資産合計	36,093	37,230
負債純資産合計	44,606	45,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	27,195	24,414
売上原価	20,931	18,240
売上総利益	6,264	6,174
販売費及び一般管理費	¹ 3,682	¹ 4,046
営業利益	2,581	2,127
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	8	8
厚生年金基金引当金戻入額	103	-
補助金収入	30	40
その他	31	45
営業外収益合計	179	99
営業外費用		
支払利息	9	8
固定資産廃棄損	33	0
為替差損	11	61
その他	7	16
営業外費用合計	61	86
経常利益	2,700	2,140
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	2,714	2,140
法人税、住民税及び事業税	864	748
法人税等調整額	14	169
法人税等合計	879	578
四半期純利益	1,835	1,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	1,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,835	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	23
繰延ヘッジ損益	279	73
為替換算調整勘定	2	113
退職給付に係る調整額	7	22
その他の包括利益合計	285	41
四半期包括利益	1,549	1,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,549	1,520

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,714	2,140
減価償却費	604	733
のれん償却額	8	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	42
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	92	87
総合設立厚生年金基金引当金の増減額（は減少）	106	-
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	9	12
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	13	12
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2	-
補助金収入	30	40
支払利息	9	8
有形固定資産売却損益（は益）	13	0
固定資産廃棄損	33	0
売上債権の増減額（は増加）	356	442
たな卸資産の増減額（は増加）	44	554
その他の資産の増減額（は増加）	90	58
仕入債務の増減額（は減少）	205	414
未払金の増減額（は減少）	39	5
未払費用の増減額（は減少）	50	32
未払消費税等の増減額（は減少）	203	42
その他の負債の増減額（は減少）	5	12
小計	2,477	4,328
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	1,161	246
補助金の受取額	30	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	37	207
有価証券の売却による収入	35	-
有形固定資産の取得による支出	2,599	1,114
有形固定資産の売却による収入	30	0
無形固定資産の取得による支出	38	41
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,546	1,752
投資その他の資産の増減額（は増加）	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071	3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
長期借入金の返済による支出	118	1,010
配当金の支払額	446	382
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290	397
現金及び現金同等物の期首残高	2,029	1,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,739	1 1,198

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	370百万円	390百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
役員報酬及び給料手当	1,383百万円	1,472百万円
退職給付費用	70百万円	96百万円
研究開発費	673百万円	667百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,739百万円	1,198百万円
現金及び現金同等物	1,739百万円	1,198百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成27年3月31日	平成27年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成27年9月30日	平成27年12月3日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,135	11,285	26,420	774	27,195	-	27,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	13	13	13	-
計	15,135	11,285	26,420	787	27,208	13	27,195
セグメント利益	344	2,542	2,887	93	2,981	399	2,581

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 399百万円は、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,705	9,939	23,645	769	24,414	-	24,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	14	14	14	-
計	13,705	9,939	23,645	784	24,429	14	24,414
セグメント利益	464	1,955	2,420	7	2,427	300	2,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 300百万円は、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。